

# 東アジアにおける低出生力社会

## —歴史人口学からの接近—

鬼頭 宏

### 1 日本の出生率の急速な低下

日本では長く、合計特殊出生率が世代間の人口を維持できる水準を割り込む「少子化」が続いてきた。同時に高齢者の数および総人口に対する割合が増加して高齢化が進んだ結果、ついに2005年には死亡数が出生数を上回るようになって、人口減少の局面に突入した。

人口減少は、第2次大戦期を除くと、明治以来、初の経験であり、しかもそれが一時的ではなく、今後も相当長期にわたって継続する可能性が高いために、社会にとっては大きな脅威となっている。消費人口、労働力人口の減少による経済後退はもとより、医療・年金、税収の悪化に由来する公共投資の縮減は、日本社会の持続可能性と安全・安心をも脅かすものだからである。

一般に出生率の低下が強く意識されるようになったのは、1990年代になってからであった。1989年の合計特殊出生率が「丙午」年の1966年水準を下回り1.57となったことがわかった90年、マスコミは史上最低の出生率と書き「1.57ショック」が現出した。その後92年の『国民生活白書』には「少子社会の到来」と副題が付されて、少子社会、少子化ということばが定着するようになった。

出生率が世代間の置き換え水準を下回るような低水準になったのは、世間が大騒ぎをするようになった90年代ではない。それよりも15年ほど遡る70年代半ばであった。第二次大戦後の日本の出生率低下は目覚ましかった。1947年から49年かけて起きた、いわゆるベビーブーム期をすぎると、出生率は急速に低下する。合計特殊出生率は1960年には人口置換水準を下回る2.00にまで低下した。その後はしばらく2.1

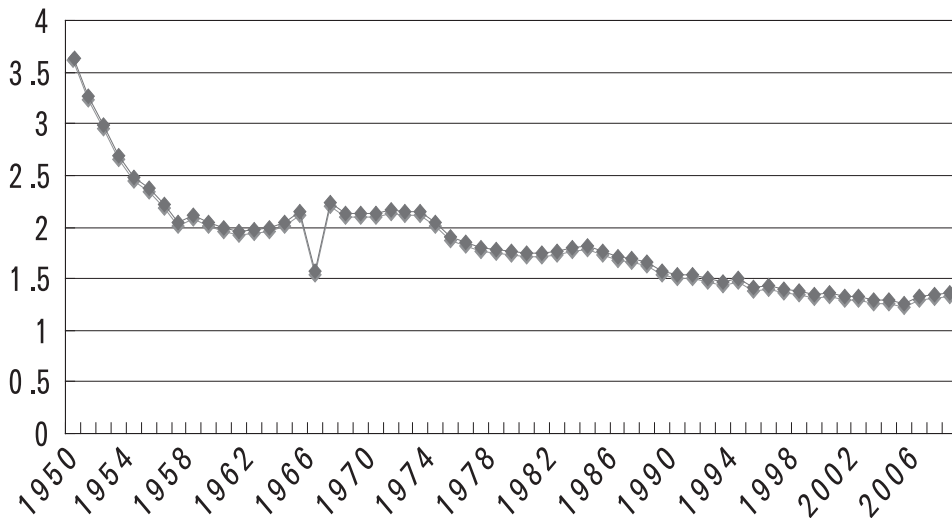


図1 日本の合計特殊出生率

前後を推移していた。しかし第1次石油危機を契機とするかのように1975年には2を割り込み、その後はほぼ一貫して低下し続けてきた。つまり日本の「少子化」は1970年代には始まっていたのである。

本稿の目的は、一般に異常とも受け取られている「少子化」が、実は日本だけの現象ではない普遍的な現象であることを指摘することである。しかし、日本に限らず、近代経済成長の軌道に乗った東アジアおよび東南アジア地域（台湾、韓国、香港、中国、シンガポール）の出生率低下が、欧米先進諸国と比べて、急速であることは事実であり、到達した出生率は世界でも最も低い水準にある。本稿では、日本を含む東アジアの低出生力について、比較経済発展論および歴史人口学の観点から考察する。

## 2 日本の少子化：普遍性と特異性

出生率が世代間の人口規模を維持可能な人口置換水準（現在の日本ではほぼ合計特殊出生率2.07）を下回っているのは、決して日本だけでなく、また日本が先陣を切ったのでもない。

主要先進国の合計特殊出生率が恒常的に2を下回るようになったのは、1970年代前半を中心とする前後20年間であった。最も早かったのはデンマーク、スウェーデンで60年代後半、最も集中した70年代前半にカナダ、アメリカ合衆国、オーストリア、ベルギー、フランス、ドイツ（西ドイツ）、オランダ、ノルウェー、スイス、イギリス、70年代後半がハンガリー、イタリア、オーストラリア、80年代前半がブルガリア、スペインとなっている（国立社会保障人口問題研究所編2010）。

出生率の低下は、人口転換における出生力転換として生じた。ヨーロッパにおけるその経緯についてはプリンストン大学が中心となって、各国の州・県などの下位レベルの地域単位に、有配偶率と有配偶出生率に要素分解して詳細な研究が行なわれた（Coal and Watkins ed 1986）。その要因はさまざまな社会的、経済的な変化への適応として起きたと理解されている。都市化、工業化、所得上昇、義務教育の普及、高学歴化、女性の社会的進出、機会費用の増大、子供に対する価値観の変化など多様な経済学的、社会学的な説明が試みられてきた。乱暴ではあるが、総じて近代経済成長に成功し、所得水準が上昇したことが根本的な原因であったとすることができる。途上国も含めた諸国家間の横断的な分析によれば、各国の所得水準（一人あたりGDP）と合計特殊出生率の間には強い相関がある（小峰・日本経済研究センター2007：第2-1図）。つまり、豊かになれば出生率は低下するのである。

しかし主要先進諸国の出生率が1970年代前半に集中して、将来、人口減少に結びつく2.0以下へと低下したのはどうしてか。その理由は必ずしも明白ではないが、第1に60年代の世界人口の爆発的増加にあったと考えられる。世界人口はイギリスで産業革命を開始した18世紀以来、増加率を加速させていたが、1920年代以後年率1%台に乗り、多くのアジア、アフリカの植民地が解放されて独立した第2次世界大戦後になると、一段と加速した。そのピークは1960年代であり、世界人口の増加率は年率2%を超える。途上国の人口爆発が原因であった（国連推計による）。

速すぎる人口増加は開発の障害になるという理由で、1965年にはベオグラードで初の世界人口会議が開催され、計画的な出生抑制の必要が議論された。その後、1974年にはブカレストで世界人口会議が開催されるのだが、途上国に出生抑制を説くためには、先進諸国も人口増加を停止させることが望ましいと考えられた。同年4月、日本では戦後第2回目の人口白書『日本人の動向』が発表されたが、その表紙には「静止人口をめざして」という副題が付けられていた。折からの世界人口の爆発的増加を背景に、日本も人口増加を止めることを自らに課したのである。当時の予測では、人口の純再生産率を0.96まで低下させることができれば、昭和85年（2010年）まで日本人の増加は続くものの、翌年以降、減少に転じると期待されていたのである。

人口白書が一般に公開されたのは1974年6月であったが、それにあわせて、同年7月には「第1回日

本人口会議」(人口問題協議会等の主催)が開催された。最終日には大会宣言が採択されたが、その中心にすえられたのが「子供は二人まで」の国民的合意を形成することであった(朝日新聞 1974)。

先進諸国の多くが70年代に「少子化」に突入したもう一つの要因は、地球環境問題と資源枯渇への関心の高まりであったろう。1962年にはカーソンが『沈黙の春』を発表して、農薬による環境汚染を告発していた(Carson 1962)。もはや「公害」ではなく、開発にともなう「環境汚染」「環境破壊」が広範囲で起きていると警告されたのである。その10年後、ローマ・クラブへの報告書として『成長の限界』が発表された(Meadows et al. 1972)。この報告書は、種々の資源の埋蔵量、利用可能量を推定した上で、一定の人口増加率と経済成長率が持続した場合に、あとどれくらいの期間、資源の利用が持続可能であるかを推計したものである。例えば、石油の場合、資源が利用可能な期間はわずかに31年であった。資源の有限性が突きつけられたのである。

その直後に、工業化を支える各種資源が有限であるということをいやでも実感させるできごとが起きた。第1次石油危機である。第4次中東戦争の勃発が引き金になって、アラブ石油輸出国機構はイスラエルを支持する国際陣営への原油輸出を停止したのである。当然、原油価格は急騰した。多くの人々が、安定成長を説き、資源節約(省エネ)を訴えた。石油危機発生翌年に出された人口白書が静止人口をめざせと示したのもうなずけることである。

こうして世界人口の爆発的増加、先進国の高度経済成長、途上国の開発の進展、資源の有限性の認識、地球規模へ拡大する環境汚染と破壊を背景にして、意識と行動に変化が生じ、先進諸国の出生率は一斉に人口置換水準を割り込んでいったのである。日本の出生率の動向も、この点では欧米先進諸国と軌を一にするものであった。しかし他方では、日本の出生率の低下速度が異常に速いこと、そして1990年以後の出生率が世界的に最も低い水準に至ったことの二点で、日本の特異性もまた指摘されるのである。

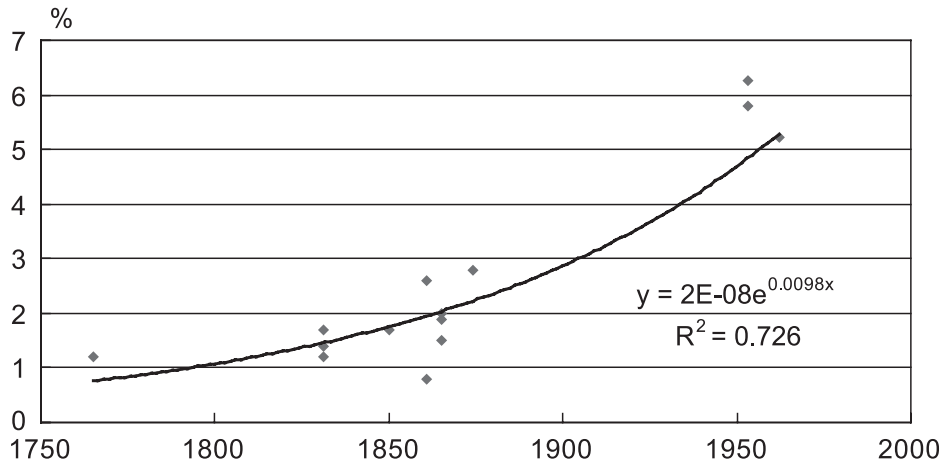
### 3 近代経済成長における後進性

日本の特異性と目される、速い出生率低下速度について検討する。

クズネッツ(Kuznets 1971)は1960年代末期に、欧米に日本を加えた先進14カ国の近代経済成長に関する比較研究を行った<sup>1)</sup>。当時、日本は高度経済成長のまっただなかであって、まだ発展途上というのが実感であったが、興味深い発見があった。それは後発国ほど、低水準から速い速度で経済成長を実現させる傾向が認められたことであった。これに第2次世界大戦後に経済成長の過程に入った東アジアの3カ国、韓国、台湾、中国を加えると、さらにその傾向は明瞭になる(図2)。アメリカ、カナダ、オーストラリアを除き、日本と西欧の11カ国に東アジア3カ国を加えた14カ国の近代経済成長の開始時期とそれ以後の経済成長率(日本と西欧はそれぞれの開始期から1965年まで、韓国、台湾、中国に関しては1955～2005年)との相関係数は十分に大きい( $r=0.852$ )。

この研究に先行して行われたガーシェンクロンの経済的後進性に関する研究は、後発国の成長率が高くなる理由として、借用技術(borrowed technology)と緊張(tension)をあげていた(Gerschenkron 1962)。後発国は、時間と費用をかけて先発国で開発された技術を、供与され、あるいは対価を支払って採用することで、短時間に技術の高度化を実現できるのである。また、先行するモデルが存在するので、国家は意識的、計画的に明確な目標に向かって工業化を推進させるだろう。それは先発国への従属を避けるためにも必要であった。その場合、近代経済成長=工業化を実現させるために必要な資本形成をになう役割は、企業から銀行、さらに国家へと中心となる軸を代替させていった。

それでは出生率低下速度と経済成長のパフォーマンスはどのような関係にあったであろうか(表1)。



注1 西欧・日本の開始期と成長率はクズネッツの推計による。中国・台湾・韓国は第1次5カ年計画開始年、1人あたり経済成長率の計算は1955～2000年の筆者による推計。

図2 近代成長開始期と1人あたり経済成長率

表1 西ヨーロッパと東アジアの近代成長：経済と人口

	合計特殊出生率	経済成長開始期 <sup>1)</sup>	1人あたり経済成長率	普通出生率 <sup>2)</sup>		出生率半減期 年
	2004		各期 <sup>2)</sup>	30‰以下	15‰以下	
イギリス	1.76	1765/85	1.2	1899	1972	73
フランス	1.87	1831/40	1.7	1832	1975	143
ベルギー	1.66	(1831/40)	1.4	1892	1968	76
オランダ	1.71	(1831/40)	1.2	1908	1973	65
ドイツ	1.35	1850/59	1.7	1910	1969	59
スイス	1.42	(1865)	1.5	1880	1972	92
デンマーク	1.79	1865/69	1.9	1899	1973	74
ノルウェー	1.83	1865/69	2.0	1899	1975	76
スウェーデン	1.76	1861/69	2.6	1885	1968	83
イタリア	1.26	1861/69	0.8	1924	1975	51
日本	1.32	1874/79	2.8	1950	1978	28
韓国	1.20	1962	5.2	1970	1997	27
台湾	1.18	1953	5.8	1967	1998	31
中国	1.72	1953	6.3	1972	2001	29

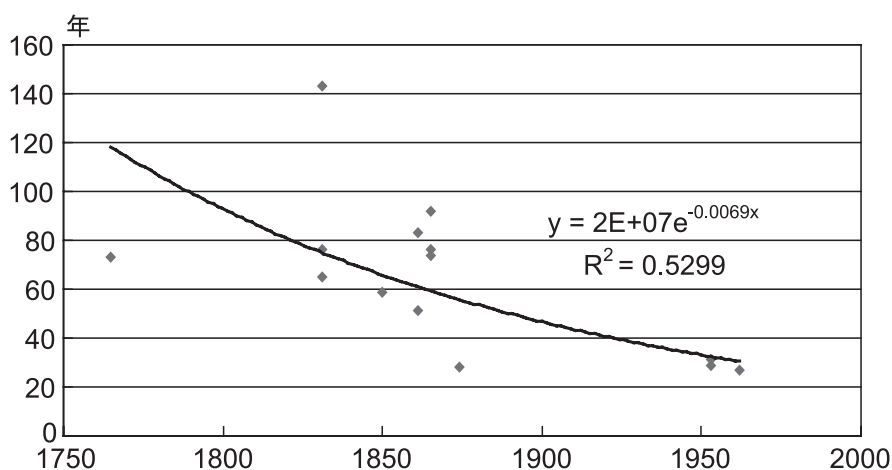
資料：日本とヨーロッパは西川俊作『日本経済の成長史』表1より引用（原資料はクズネッツ『諸国民の経済成長』）。

韓国、台湾、中国の基本データは渡辺利夫監修『東アジア長期経済統計』各巻およびIMF統計により、鬼頭が推計。

- 注 1) 日本、ヨーロッパの近代成長開始年はクズネッツの推定期間の早い時期を採用した、1965年までの成長率。成長開始期のカッコ（ ）内の年代はデータがそれより後しかえられないことを示す。  
韓国、台湾、中国の経済成長率、人口増加率の計算上の始点は、数値が安定する1955年から2005年までとした。
- 2) 1人当りGDPは、該当する期間の経済成長率から人口成長率を差し引いて算出。  
日本、ヨーロッパの経済成長率はGDP、GNP、国民所得、生産指数など各種生産統計に基づきクズネッツが推計したもので、1965年米ドル価格で比較。韓国、台湾、中国の実質GDP推計の基準年は韓国2000年、台湾1991年、中国1978年。

出生率（普通出生率）の低下速度を、人口千人につき30から15まで低下する期間の長さ（年数）でみると、日本では第2次世界大戦後のベビーブーム期をすぎたあとの1950年から78年までの28年で実現した<sup>2)</sup>。欧米先進諸国では速くても半世紀、通常は70年から100年近くもかけてゆっくり低下してきた。フランスは日本とは反対の意味で特異な国であるが、ここでは半減期は143年と、多くの西欧諸国の2倍の期間を費やしている。その理由はフランスでは早くから出生率が低く、その分、変化しにくい人口構造であったためと考えられる<sup>3)</sup>。

出生率低下速度（半減期）に関しても、韓国、台湾、中国はそれぞれ27年、31年、29年と、日本並みである。図3にはクズネッツが取り上げた日本を含む先進諸国と韓国、台湾、中国の出生率半減期（年）と近代経済成長の開始時期の関係を示している。イギリスとフランスが回帰曲線から離れているためにばらつきが大きくなっているが、後発国ほど半減期が短い傾向にあることは明瞭に示されている( $r = 0.728$ )。



注1 開始期：西欧・日本はクズネッツによる初期年次、中国・台湾・韓国は第1次5カ年計画開始年。

注2 出生率半減期は普通出生率が30パーミルから15パーミル以下に低下するまでの年数。

図3 近代成長開始期と出生率低下速度

日本を含む東アジア4カ国の「速すぎる」出生率低下は、欧米とくらべて非常に速い高齢化の原因となった。同様に、急速な「少子化」は、制度や行動様式の不適合から、日本の経済社会に大きな混迷を生じさせている。しかし、それが決して日本の特異性とはいえないことが、アジア諸国の経済発展が実現する過程で明らかになった。近代経済成長を開始した時期が遅い後発国ほど経済成長率が高く、それ故に社会の変化、価値観の変化も速かったことが、原因となったと考えられる。

もっとも、出生率が30パーミルを切った時期が、日本は1950年、台湾は1967年、韓国は1970年、中国は1972年と、いずれも第2次世界大戦後であることも考慮しなくてはならないだろう。高い水準から出生率を低下させる上で、出生抑制政策、避妊の知識の普及と、器具（コンドーム、IUD、ペッサリーなど）、薬剤（避妊用ピル）へのアクセスが容易であるという条件が必要だからである。また、日本では1948年に優生保護法が施行され、翌年からはその改正によって経済的条件によっても人工妊娠中絶の施術を容易に受けられるようになったことも大きく寄与した。ただし、現在の合計特殊出生率の各国間の格差を、人工妊娠中絶実施率（対再生産年齢女性人口、または対出生数）で説明することはできない。ロシアと旧ソ連諸国、東欧では一般に人工妊娠中絶実施率は極めて高い水準にあるが、日本やドイツ語圏諸国、および

スペイン、イタリアの水準は、出生率が高い西ヨーロッパと同程度か、むしろ低いくらいである（2007年国連統計による比較）。したがってロシアと旧ソ連諸国とはちがひ、現在の日本の低出生率を人工妊娠中絶に帰することはできない。

#### 4 家族構造と権威主義

日本が世界の国々の中でも、出生率をもっとも低い水準にあることは事実である。最新の国連統計（『世界人口白書 2009年』）によれば、日本の合計特殊出生率は1.26である<sup>4)</sup>。これは同率のシンガポールと並び、低い方から数えて5番目の低水準である。日本よりも低い国・地域は香港（1.01）、ボスニア・ヘルツェゴビナ（1.21）、韓国（1.21）、マルタ（1.25）しかない（表2）。

表2 世界の低出生率国（2009年）合計特殊出生率が1.5未満の国・地域

地域（低出生率国／地域内国数）	国・合計特殊出生率					
東アジア（3／6）	香港	1.01	韓国	1.22	日本	1.26
東南アジア（1／10）	シンガポール	1.26				
東ヨーロッパ（6／6）	ポーランド	1.27	スロバキア	1.30	ルーマニア	1.33
	ハンガリー	1.37	ブルガリア	1.44	チェコ	1.45
北ヨーロッパ（2／9）	リトアニア	1.37	ラトビア	1.43		
南ヨーロッパ（9／12）	ボスニア・ヘルツェゴビナ	1.21	マルタ	1.25	ポルトガル	1.38
	ギリシャ	1.39	イタリア	1.39	スロベニア	1.39
	クロアチア	1.44	マケドニア	1.44	スペイン	1.47
西ヨーロッパ（3／6）	ドイツ	1.32	オーストリア	1.39	スイス	1.46
経済の転換期にある旧ソ連諸国（3／12）	ベラルーシ	1.28	ウクライナ	1.36	ロシア	1.39

資料：国連人口基金（2009）

国連による地域区分ごとにまとめた表2からは、一つの傾向を読み取ることができる。ここに掲載していないアジア諸地域、アフリカ、オセアニア、南北アメリカは、所得水準が十分に高くなっておらず人口転換途上の地域であったり、あるいは移民を受入れる新大陸諸国であったりすることが、出生率を高くしているであろう。表掲されたアジア諸国は、日本を筆頭にいずれも後発工業国であるが、高度成長を遂げて高い所得水準を達成した国である。

それでは他のヨーロッパ諸国と東アジアの共通点は、ほかにあるのだろうか。表側には地域名とともにそれぞれの地域内の低出生率国の数を示した。これをみると、地域間に大きな差があることがわかる。低出生率国の割合が最も高いのは東ヨーロッパで、6カ国すべてが1.5未満の低出生率国である。次に高いのは南ヨーロッパで12カ国中9カ国（75%）が低出生率国である。西ヨーロッパは高低相半ばするが、北ヨーロッパは9カ国中2カ国と、圧倒的に高出生率国が多い。リトアニア、ラトビアは旧ソ連構成国で、低出生率の東欧と隣接する大陸側のバルト地域であるから、他の北ヨーロッパ諸国（スカンディナヴィア諸国とイギリス、アイルランドを含む）とは異質な地域であろう。両国を含むバルト3国を除くと北ヨーロッパの低出生率国はゼロとなる。経済の転換期にある旧ソ連諸国は出生率が高い国が多いが、ここには低所得でモスラム人口の多い中央アジア諸国を含まれるためである。

出生率水準の相違は、地理的なまとまっているように見える。フランスの人口学者トッド（Todd）は、2001年の合計特殊出生率にもとづいて興味深い地図を作製した（トッド2006：図1）。合計特殊出生率が



1.6以上の国と1.5以下の国々には、一本の不連続線によって大きく分れている。それはスペインとフランスを分ち、ドイツとオランダ、ベルギーを分断して、バルト海でスカンディナヴィア半島とポーランド、バルト三国を分ち、フィンランドとロシアの間を走っているのである。

ヨーロッパを二分する不連続線は、何を意味するのか。トッドは東欧と旧ソ連諸国を除く北西ヨーロッパの家族構造を、州・県レベルで示す地図を作成している（トッド1992：地図12）。「家族型」を示すこの地図によると、出生力の高低を分つ不連続線の北側は、北海を取り巻くように核家族（絶対核家族、平等主義核家族）地帯である。反対に南側には、世帯内に複数の核家族を含む複合世帯（直系家族、共同体家族）が広く分布している。したがって、核家族の伝統が長く強い地域で出生率は高く、複合世帯の伝統が強く残る南側で出生率は低いと言えるのかもしれない。

伝統的な日本の家族制度である直系家族制では、跡継ぎに予定されているひとりの子供（多くは長男）だけが結婚して、家にのこるが、他のきょうだいは独身の間は家に残るものの、結婚する場合には分家や嫁入りや婿養子となって婚出するのが原則である<sup>5)</sup>。中国、韓国の家制度は日本とは異なるものであるが、親子が同居すること、共通の祖先につながる一族のつながりを尊重する姿勢が強い。その点で東アジア諸国は、直系家族を原則とするドイツ語圏諸国（ドイツ、オーストリア、スイス）、フランス地中海地方からイベリア半島北部、きょうだいの家族が同居する共同体家族が多く見られるイタリア北部は、出生率においてもよく似ていると言えそうである。

しかしトッドは家族制度の違いが出生率の差を生んでいるのではない、という。なぜならば、核家族世帯はイギリス、フランス北部、デンマーク、スウェーデンの北海沿岸地域に集中するが、イベリア半島やイタリア半島南部にも分布しており、例外も多いからである。

トッドの見解は、全体主義を経験した国で出生力が低い点を強調する。個人主義的価値観の強い国では出生率が適当な高さを保っているのに対して、権威主義的な伝統をもつ国で出生率が極めて低いのだという。相対的に出生率が高い国では、精神の自由が存続しているために受胎調節は早くから普及し、また子供を産む、産まないの決定も個人主義的に決定しているのである。一方、権威主義的な家族関係の国では、避妊を自由に実行するのに有利ではなかったが、「現在において個人個人が決断を下すのがより困難な国である、ということで、その出生率の低さが説明できる」としている（トッド2006：102）。「これはもちろん仮説にすぎない」と断っているが。

トッドの仮説はたいへん興味深い。しかし（ヨーロッパ諸国についてはさておき）東アジアにおける低出生力は、権威主義が結びついた家族制度と、それを前提とする社会の諸制度（の不適合）によって生じていると考えるべきではないだろうか。

## 5 東アジアの低出生力構造

半世紀程以前、ヘイナルは、レニングラード（現サンクトペテルブルグ）とトリエステを結ぶラインによって、ヨーロッパの結婚パターンは二分されることを指摘した（Hajnal 1965）。東西ヨーロッパを分断するこのラインの西側では、比較的晩婚である。また生涯独身で過ごす者も少なくないとされた（ヨーロッパ型結婚パターン）。イギリスなど、核家族世帯が支配的な世界でよく見られるもので、ここでは結婚は経済的自立を前提とし、そのために結婚年齢は経済的な状況に影響を受けやすい。また子供たちは思春期になると家を出て徒弟奉公を経験する慣習（lifecycle servant）があるので、晩婚に結びつくのである。

反対に東側では、早婚で、多くの者が結婚する皆婚傾向が強い社会である（非ヨーロッパ型結婚パターン）。非ヨーロッパ型パターンは、ヨーロッパ以外のユーラシア社会にも広く分布するもので、日本を含む複合的世帯の世界によく見られる。結婚パターンと家族類型は必ずしも一致するものとは言えないが、

この観点から、1970年代以後の日本の出生率がなぜ非常に低い水準に落ち込むことになったについて推測してみたい。

江戸時代中期までに一般的に成立したとされる直系家族は、高度経済成長が始まる頃まで支配的な世帯類型であった。それが支持された理由は、次のようではなかったかと思う。

- 1) 江戸時代の家制度の下では、家＝世帯の継承が重視される。そのためには親が健在なうちに世帯内で結婚して、同居することによって確実な継承が保証されるだろう。
- 2) 狭小な水田で、勤勉な家族労働力を中心とする労働集約的な稲作農業に重点を置く江戸時代農村では、比較的安定した労働力構成を維持できる点で、もっとも適合的な世帯類型であったと思われる。
- 3) 江戸時代前期のうちから耕地、採草地、薪炭林、水などの身近な環境資源の制約が明らかとなり、すべての子供を同じ世帯内で結婚させ、その家族を同居させることはできなくなった。

以上のような前提から、日本の直系家族世帯の人口学的な特徴が現れる。

- 1) イギリス型の核家族世帯とは異なり、次世代の世帯主として継承を予定されている子は、結婚のために経済的自立を条件としなくてよい。そのため結婚年齢は早くなる傾向がある。
- 2) 家の継承が重視されるので子の結婚は、生存率を考慮して次の世代を確実に受け継ぐ子孫を確保するために必要な年齢で行なわれる。そこに人口再生産からみた結婚適齢期という概念が共有される。
- 3) しかし家の継承は、できるだけ子孫の数を増やして一族の勢力を拡大させる方向ではなく、環境資源の制約を考慮して、可能なかぎり子供数が制限されるようになった。18世紀農村における合計有配偶出生率や完結出生数の大幅な低下は、それを物語っている<sup>6)</sup>。江戸時代中期の農村の出生力は、前近代の西ヨーロッパと比べるときわめて低く抑制されていた。
- 4) 強い皆婚傾向は、17世紀の開発、成長の時代に、直系家族世帯が制度的に成立する過程で、晩婚か非婚が当たり前であった従属的な農民が減少することによって定着した。18世紀になってからは人口抑制が強行なわれるようになったが、子供数の減少によって、結婚の機会が消滅したわけではなかったから、皆婚傾向は大きく崩れることはなかったようである、ただし、明らかに女性の初婚年齢は3～4年、上昇した。

このように、江戸時代の家族制度の下では、晩婚化が進んだとはいえ、西欧と比較すれば早婚であり、かつ皆婚傾向が維持されてきた。ただしけっして多産ではなかった。なんらかの手段で出生抑制が行なわれていたことは明瞭であるが、それも単に出生数を抑制することでなく、女性労働力の必要と子供の健康な生育を目的として出産間隔がコントロールされていたことが推測される（鬼頭1991）（友部1991）。

このような結婚観と出産観は、近代になってからも大きくかわらなかった。むしろ所得の上昇、生活水準、とくに栄養の向上、死産、流産の改善によって、出生率も完結出生数も明治期には上昇した。大正期の1920年を過ぎると、都市化、非農業労働者の増加、教育の普及と高学歴化、女性の社会的進出が目立つようになって、晩婚化と出生率低下が始まる。日中戦争から太平洋戦争の時期には、人口増加政策がとられたため出生率はわずかに反転上昇したが、戦後になってベビーブーム期以後、急速に低下する。

高度経済成長期になって世帯類型の中で核家族がシェアを拡大する。核家族世帯の割合は1955年の59.6%から、1970年にピークの63.5%を経て、2005年には57.9%となった。あまり変化がないように見えるが、それは核家族制が一般化した結果、子供が巣立ったあと、配偶者と死別した高齢者の単独世帯が増加したためである。単独世帯は同期間に3.4%から29.5%へと増大している。反対に、直系家族または3世代世帯が主として含まれる「その他の親族世帯」の割合は、36.5%から12.1%へと、3分の1へ急速に低下していくのである。

こうした変化に並行して、日本の結婚観も大きく変化したように見える。少子化が始まる直前の1970

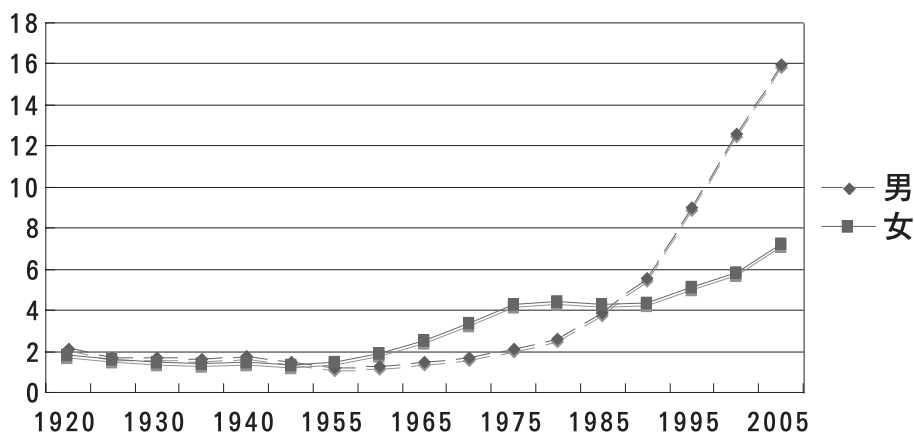


年と最近の 2005 年の結婚に関するプロフィールを比較してみよう (表 3)。1970 年の合計特殊出生率は人口置換水準を上回っていて、十分に次世代の再生産を可能にする高さであった。2005 年はこれまでに最低の水準を記録した年である。この 1 世代の間に、初婚年齢は男女ともに上昇した。女性の晩婚化が進み、3.8 歳の初婚年齢の上昇は子供 1 人を減らす効果に匹敵する。晩婚化の結果、30-34 歳の未婚率は男女ともに 4 倍以上に高まった。しかも晩婚化は生涯未婚率 (50 歳時。ここでは 45-49 歳と 50-54 歳未婚率の平均値) を大幅に上昇させた。とくに男性の上昇が目立つが、女性の水準も高くなっていて、ヨーロッパの水準になった。女性の生涯未婚率が 1920 年以来最低を記録した 1950 年の 1.4% と比較すると、もはや皆婚社会とは言えなくなったのかもしれない (図 4)。

表 3 人口学的プロフィールの比較：1970 年と 2005 年

		1970 年	2005 年
合計特殊出生率		2.13	1.26
15-44 歳女性出生率 (人口 1000 対)		65.8	38.8
初婚年齢 (歳)	男	26.9	29.9
	女	24.2	28.0
30-34 歳未婚率 (%)	男	11.6	47.1
	女	7.2	32.0
生涯未婚率 (%)	男	1.7	16.0
	女	3.3	7.2

資料：国立社会保障・人口問題研究所 (2010)



資料：国立社会保障・人口問題研究所 (2010)

図 4 生涯未婚率の推移

現在の日本の少子化の特徴は、この著しい晩婚化とヨーロッパ並みかそれ以上の生涯未婚率にある。1970 年から 2005 年までの合計特殊出生率は 41% も低下しているのだが、結婚している女性に関する合計有配偶出生率 (20-49 歳) は 3.63 から 3.91 へとむしろ 8% 近くも上昇しているのだ。

各種の意識調査、たとえば国立社会保障・人口問題研究所が定期的に行っている出産動向基本調査や毎日新聞社人口問題調査会がおこなってきた世論調査を見ても、結婚意思をもつ未婚の男女は依然多く、

9割で推移しており、また未婚、既婚を問わず、子供を持つことを希望するものは多い。公表されている最新の調査（2005年実施「第13回出生動向基本調査」）によると、夫婦の理想子供数は2.48人とわずかに2.5人を下回っており、予定子供数もこれまでの最低（2.11人）であるが、まだ2人台を維持している。

したがってこれらの調査からは、男女が結婚すること、結婚したら子供を持つことといった規範は、多くの人々に保持されているのではないかとおもわれる。日本社会は、近代成長の過程で、世帯類型は現実大きく変化したものの、結婚と出産にする人口学的行動において根本的に変質したとは言えないのではないだろうか。人口の変化が完結出生数（結婚持続期間15-19年の夫婦の出生子ども数）や総人口における結果が現れるまでには長い時間がかかるものであるから予断を許さないが、完結出生数ではたしかに史上最低水準にあるものの、結婚意欲については2000年前後と比べると底を打って、ゆるやかに上昇に向かっているとの印象もある。1970年代以降から大きく変化した結婚行動、とくに著しい晩婚化と非婚傾向の進展も、80年代のバブル経済とその後の長い経済停滞がもたらした一時的な現象であるのかもしれない。もっとも一時的な変動が、意識を変え、新しい行動様式へと導くことも考えられる。

こうした変化の鍵を握っているのは1960年代に生まれたコーホートではないだろうか。この世代はバブル経済期に思春期と結婚適齢期を迎えた。消費行動や結婚行動にその時代の影響を強く受けたものと考えざるをえない。この世代に属する谷村志穂は80年代後半に結婚に踏み切れない女性をインタビューする記事を雑誌に連載して、90年にそれを『結婚しないかもしれない症候群』（主婦の友社）とした発表した。96年には同人による『結婚しないかもしれない症候群 一男性版』（主婦の友社）が発表されるとともに、中山み登りによって『シングル体質の女たち 一結婚したい、でもしたくない』（光文社文庫）が発表された。90年代半ばは、結婚を迷い、しかし踏み切れない男女が増加していたのだ。しかし21世紀になると未婚のまま40代を迎える男女は「負け犬」と称されるようになり、酒井順子は2003年に『負け犬の遠吠え』（講談社）を発表した。

酒井は女性が結婚できない、あるいは踏みきれない背景に、日本社会に独特のジェンダー観があることを見抜いている。その根源は「儒教」の道徳観であることをつきとめて、『儒教と負け犬』（講談社、2009年）を発表した。酒井の慧眼は、少子化と生涯未婚者の増加は日本だけではなく、韓国、中国にも共通することを体験的に理解し、それぞれの国において同じ境遇の女性にインタビューを試みる。酒井の観察は、トッドの仮説を、当事者の体験と口述を通して証明している。さらに興味深いのは、著作のタイトルにもあるように、40歳を迎えて未婚であることを失敗であったと認識し、後に続く世代もきっとそのように受けとめていると書いている点である。

直系家族制は近世日本の農業社会ではきわめて適合的な制度であった。しかし近代化によって伝統的な家族制度が変質していくなかで、直系家族制のもとで作られてきた出産・育児に関する家族と社会の役割、ジェンダー観が古いままに維持されていることにおおきな矛盾が生じ、その結果、日本と東アジア諸国の著しい少子化がもたらされていると考えられるのである<sup>7)</sup>。そのしわ寄せが、女性に集中する結果、「出産のストライキ」といわれるような現象が生み出されたのである。

## 6 含 意

1992年には仕事と子育てを両立させることを目的として育児休業法が施行された。94年にはエンゼルプランが制定された。その後も、新エンゼルプラン、少子化対策プラスワンが制定され、2003年には次世代育成支援対策推進法と少子化対策基本法が施行された。これにもとづき都道府県、市町村、一般事業主（常時雇用労働者300人を超える企業）は次世代育成支援のための行動計画を策定することが義務づけられ、出生率の上昇に結びつけるための育児支援対策が実施されてきた。2010年はその折り返し点であ

り前期計画が終了し、後期計画がスタートする。政権が交代して子ども手当の支給が予定されている。子育てに関わる経済的負担を軽減し、結婚、出産に安心感をもたせようとする目論見である。これまでに、目覚ましい変化は起きていないが、出生率は、2005年の1.26を底として、2008年には1.37となったから、上昇に転じたといえるのかもしれない。

日本、ひいては東アジア諸国の少子化は、結婚と出産に関する意識と意欲、家事・育児に関するジェンダー観が、じつは根底では大きく変化していないにも関わらず、現実の居住形態が都市化や就業構造の変化によって大きく変わって、これまでのように家族やコミュニティーの協力を得られないままに出産・育児が妻に任されてきたことから、結婚・出産をためらう女性を生んでいるのではないかとおもわれる。

出生率の高かった過去、たとえば石油危機以前の1970年ころの状況に家族形態を戻せば、出生率は上がるのかといえば、そのようなことはあり得ないだろう。世帯類型の変化、女性の社会的進出を前提にした上で、出産・育児をどのように支えるかという方策を打ち立てる必要がある。それは公的な制度や施設だけですむものではない。核家族にみあった労働・家事・育児などをめぐるジェンダー観の確立、とくに男性の意識改革が鍵となる。制度的にはワークライフバランスの改善、コミュニティーの支援ネットワークの構築が必要である。

とはいえ高齢者の扶養・介護にも共通することであるが、社会の根底にある家族類型を尊重した制度や意識の改革がなければ、満足行くものにはならないであろうし、施策効果も得られないだろう。フランスの制度、スウェーデンの制度が成功しているからといって、それをそのまま日本に持ち込んでも効果上がる保証はないのである。狭い日本のなかでも、じつは家族類型の組み合わせは異なっている。例えば老人が一人暮ししている高齢者単独世帯の割合は、最も高い鹿児島県と最も低い山形県とでは3倍の開きがあるのである（2000年国勢調査）。高齢者単独世帯は大都市圏で高い特徴があるが、地域差も大きく、一般に東北・北陸・甲信越・北関東で高く、西南日本、とくに九州で低い傾向が明瞭である。この世帯類型の地域差は江戸時代にも認められるものである（速水2009）。家族政策、高齢者対策、少子化対策は、このような地域差を十分に尊重したきめ細かなものでなければならない。

急速に高齢化が進み人口減少社会に移行した日本は、東アジア諸国の近い将来の姿でもある。時代の変化にあわせて国民の意識を変えとともに、色濃く残る家族制度の伝統を尊重した社会システムを構築することによってしか、出生力を回復に導いて人口減少に歯止めをかけることはできないであろう。そしてそれは東アジア社会に対する貢献にも寄与することになるのではないだろうか。

#### 【文献】

- [1] 朝日新聞 1974「産児制限で人口増に歯止め 日本人口会議宣言「子供は二人まで」国民的合意で実現を」1974年7月5日（朝刊）
- [2] Carson, R., 1962, *Silent Spring*（青樹染一訳 1974『沈黙の春』新潮社（新潮文庫））
- [3] Cool, J.A. and Watkins, S.C., ed., 1986, *The Decline of Fertility in Europe*
- [4] Gerschenkron, A., 1962, *Economic Backwardness in Historical Perspective*（絵所秀紀ほか訳 2005『後発工業国の経済史—キャッチアップ型工業化論—』ミネルヴァ書房）
- [5] Hajnal, J., 1965, "European Marriage Pattern in Perspective", in Glass, D.V. and Eversley, D.E., *Population in History: Essays in Historical Demography*
- [6] 速水 融 1973『近世農村の歴史人口学的研究—信州諏訪地方の宗門改帳分析』東洋経済新報社
- [7] — 1988『江戸の農民生活史—宗門改帳にみる濃尾の一農村—』日本放送出版協会（NHKブックス）

- [ 8 ] — 2009『歴史人口学研究 ー新しい近世日本史像ー』藤原書店
- [ 9 ] 鬼頭 宏 1991「前近代日本の出生力 ー高出生率は事実だったか」『上智経済論集』36-2
- [10] — 2000『人口から読む日本の歴史』講談社（学術文庫）
- [11] — 2002「近世農村における再婚の人口再生産における役割」速水融編『近代移行期の家族と歴史』ミネルヴァ書房
- [12] Kuznets, S., 1971, *The Economic Growth of Nations*（西川俊作・戸田泰訳 1977『諸国民の経済成長』ダイヤモンド社）
- [13] 人口問題審議会編 1974『日本人の動向 ー静止人口をめざしてー』大蔵省印刷局
- [14] 国立社会保障・人口問題研究所編集 2010『人口の動向 日本と世界』（人口統計資料集 2010）厚生統計協会
- [15] — 2006「第13回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 独身者調査の結果概要」
- [16] 国連人口基金 2009『世界人口白書 2009』家族計画国際協力財団（UNFPA, 2009, *State of World Population 2009*）
- [17] 小峰隆夫・日本経済研究センター 2007『超長期予測 老いるアジア』日本経済新聞社
- [18] Meadows, D. H. et al., 1972, *The Limits to Growth*（大来佐武郎監訳 1972『成長の限界』ダイヤモンド社）
- [19] 西川俊作 1985『日本経済の成長史』東洋経済新報社
- [20] 鈴木 透 2009「序論：ポスト近代化と東アジアの極低出生力」『人口問題研究』65-4
- [21] Todd, E., 1990, *L'Invention de l'Europe*（石崎晴己訳 1992『新ヨーロッパ大全 I』藤原書店）
- [22] — 2006「先進国における少子化と移民政策」『環』26
- [23] 友部謙一 1991「近世日本農村における自然出生力推計の試み」『人口学研究』14

#### [注]

- 1) 取り上げられ国は以下の 14 カ国である：イギリス、フランス、ベルギー、オランダ、ドイツ、スイス、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、イタリア、アメリカ、カナダ、オーストリア、そして日本。
- 2) 日本の場合、合計特殊出生率はこの間に 3.65 から 1.79 に低下した。普通出生率は人口構造の違いによって変わるので適切な指標ではないが、歴史統計では合計特殊出生率を過去にさかのぼって得ることは困難であるため、便宜的に普通出生率を用いた。
- 3) フランスで歴史人口学がアンリ（L. Henry）らによって創始されたのは、1801年に開始したセンサス以前に遡って低出生構造を解明しようとしたためである。
- 4) この数値は実は 2005 年のもので、08 年には 1.37 まで上昇しており 09 年についてもほぼ同水準になるのではないかと推測されている。
- 5) 日本における直系家族世帯は江戸時代前半に一般的に成立したものと推定されている（速水 1973）および（鬼頭 2000）。
- 6) 次世代の再生産は必ず保証されたわけではなく、耕地保有の少ない農家では子供が少ない上に、奉公や出稼に頼らなければならなかったため、晩婚化する傾向があり、その結果、家の継承が不可能になって絶家するケースも多かった（速水 1988）。さらに配偶者の死亡や高い離婚率のために、離死別が多かったので、頻繁に再婚が行なわれた（鬼頭 2002）
- 7) 人口学研究においても、日本を含む東アジア諸国の低出生力と特異な家族人口学的変動の関連に注目した家族政策が模索されている（鈴木 2009）。